

(続紙 1)

京都大学	博士 (教育学)	氏名	松尾 理也
論文題目	「関西ジャーナリズム」の歴史社会学的研究—『大阪時事新報』を中心に		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>関西におけるメディアの現場では、「関西ジャーナリズム」という言葉が反権力・反権威、市民あるいは庶民感覚、旺盛な批判精神といった報道の特性を指す概念として今日も用いられている。そうした特性はジャーナリズム一般にあてはまる規範でもあるため、関西ジャーナリズムこそが「日本のジャーナリズムの原点」という主張が込められていることもめずらしくない。実際、現在の全国紙『朝日新聞』『毎日新聞』『産経新聞』の発祥の地はいずれも大阪である。そのため、「大阪」あるいは「関西」を起点とするジャーナリズムの歴史は、その輝かしい発展の歴史として描かれやすい。</p> <p>こうした「勝ち組」メディアではなく、本論文では『大阪時事新報』(1905年～1949年)という「負け組」メディアの視点から「関西ジャーナリズム」の形成史を明らかにする。同紙は福澤諭吉が1882年に創刊した『時事新報』の「分身同体」であり、東京に進出した『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』とは逆に、東京から大阪に進出した「高級新聞」である。これまでほとんど研究されていない『大阪時事新報』の歴史をたどることで、「発展史観」のバイアスを相対化しつつ、「関西ジャーナリズム」という概念の成立プロセスを明らかにすることが本論文の目的である。</p> <p>序章「実業の都と福澤精神」では、まず関西という地域概念と大阪における新聞史を概観した上で、福澤諭吉の思想、いわゆる福澤精神を体現した高級紙『時事新報』に比べて、戦前の「大阪紙」は商業主義の大衆紙として批判対象であったことを指摘する。『大阪時事新報』は東京の高級紙と同じ編集方針で出発しながらも、商業主義の大阪紙との競争の中で「特殊の発達」を遂げていった。その変化の相に「関西ジャー</p>			

ナリズム」のエッセンスを探るというアプローチが本論文の方法論である。

第1章「大関西圏構築の夢—帝国を疾駆する「汽車博」」では、西日本全域での読者層拡大キャンペーンとして創刊翌年の1906年から『大阪時事』が始めたイベントを分析する。九州を越えて大陸まで射程に入れた広大な空間への展開は、現実的には困難だったが、『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』に伍するためには回避できない挑戦だった。こうした「空間バイアス」(ハロルド・イニス)の追求は『大阪時事新報』の自己認識を不安定化させ、東京紙とは異なる「特殊の発達」が始まることになった。

第2章「夕刊発行と時間軸の拡大—化け込み記者・下山京子」では、1908年から『大阪時事新報』の三面記事に登場する女性記者の潜入ルポを検討する。夕刊発行は東京で大成功を収めた『報知新聞』に倣った試みだが、この紙面増加によって大阪独自取材のニュース需要が高まった。下山の記事からは市井の哀歓や日常の機微を切り取る「新しいフレーム」が浮かび上がる。それは政治の中心から離れているが、激しい部数競争にさらされた大阪の特殊な条件が生み出した「ニュースをつくる手法」だった。

第3章「リベラルな場としての大阪社会部—主義者・難波英夫」では、前章で論じた「新しいフレーム」がイデオロギーの時代である大正期に「大阪社会部」の特徴として強化されていく過程に着目する。その典型例として、水平社設立にかかわった『大阪時事新報』社会部長・難波英夫を取り上げる。大阪は首都・東京のように政治権力との真正面からの衝突が少ない一方で、地方のように人間関係のしがらみで制約されることも少なかった。そこに難波のような理想主義を掲げる社会派記者の活動場所も生まれた。ここに現在にいたるリベラルな大阪社会部の伝統を見出すこともできる。

第4章「距離を埋めるテクノロジー—東京電話」では、東京に「分身同体」をもつ『大阪時事新報』においては特別な意味をもったコミュニケーション・テクノロジーから紙面の変化を考察する。東京から離れた空間的条件を克服するため、いち早く

電信、電話の利用が行われ、その「意図せざる結果」として記事内容も東京紙とは異なるものになっていった。さらに文字を扱う電報から、声を伝える電話への変化に伴って、「声の文化」（ウォルター・オング）としての「関西ジャーナリズム」が形作られていった。

第5章「福澤精神の射程—主筆・土屋大夢がみた大衆」では、『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』との部数拡大競争で敗北が確定した1920年代後半を扱う。1924年主筆に就任した土屋元作は福澤諭吉の高弟であり、『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』をわたりあるいた政論家である。すでに主筆の論説に頼るパーソナル・ジャーナリズムから報道中心の組織ジャーナリズムの時代に移っていたが、没落期の名門紙は「福澤精神」へ回帰を強めていった。土屋社説は大衆社会における論説新聞の限界を示しており、1930年『大阪時事新報』の経営が東京本紙からの切り離されると同時に土屋も辞職している。

第6章「“二流紙、の日本主義—「メディアと戦争」異聞」では、1930年神戸新聞社に買収され、『神戸新聞』『京都日日新聞』とともに「三都合同新聞トラスト」の傘下に入った『大阪時事新報』における論調の過激化を考察する。「二流紙」となった『大阪時事新報』は生き残りをかけて急速に日本主義化していった。報道では全国紙に立ち向かえない二流紙は、「否定形の論理」を貫くことで、権威を批判する旧来のジャーナリズムの理念に立ち戻ろうとした。『大阪時事新報』の発禁処分数の増加はそれを裏付けている。とはいえ、時代状況は左翼的な批判を許容しないため、「否定形の論理」は必然的に右に傾いた。これが1930年代ジャーナリズムにおける日本主義化の本質である。この「否定形の論理」は、東京に対する関西の心情、いわゆる反権力・批判精神として戦後にも継承されることになった。

第7章「「地方」の動員—新聞統合と『大阪新聞』の誕生」では、内閣情報部が推進

した新聞統合を扱う。戦時体制下で地方紙は一県一紙に統合され、『大阪時事新報』も前田久吉の『大阪新聞』に統合された。『産経新聞』の創業者でもある前田は、『大阪時事新報』の合併をめぐって『読売新聞』の正力松太郎と激しい争奪戦を展開した。最終的に当局は中央紙『読売新聞』への吸収ではなく、地方紙『大阪新聞』の強化を選んだ。

第8章「よみがえる『大阪時事』一戦後の復刊」では、いったん消滅した『大阪時事新報』が、東京の『時事新報』とともに戦後復刊した経緯を扱う。1945年10月、新聞用紙割当委員会委員に就任した前田久吉は、『時事新報』の高級紙ブランドを用紙割当の確保に利用した。また、『大阪時事新報』における府県を越えた広域性も、『産経新聞』の全国紙化をめざす前田にとって利用価値があった。『大阪時事新報』は1949年に『大阪新聞』と再統合され、1955年に『時事新報』も『産経新聞』に吸収された。『大阪新聞』も2002年には『産経新聞』大阪本社版夕刊に紙面統合されている。

「おわりに一規範論を越えて」では、以上の展開を踏まえて「関西ジャーナリズム」の特性を歴史社会的に整理している。現在の全国紙『朝日新聞』『毎日新聞』、いわゆる「勝ち組」の視点からのバイアスを外し、『大阪時事新報』という第三極から見た場合、関西ジャーナリズムの本質は「大文字の政治」に対する「小文字の政治」の優位性と評価することができる。それは庶民、日常へのまなざしであり、反中央、反権威の「否定形の論理」と呼んでもよい。それは単に「中央からのほどよい距離」から生まれたわけではなく、大阪という大都市の盛衰と「メディアの量的拡大」を背景に、激しい部数競争の中で形成されたジャーナリズムの風土に根ざしている。むろん、それは無条件に肯定できるものではない。「否定形の論理」も「小文字の政治」への着目と一体になってこそ、その特性を発揮する。こうした歴史的経験の上に成立した、独特な関西ジャーナリズムの性格を、新聞紙と周辺資料から実証的に明らかにしている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、メディアの報道現場で「関西ジャーナリズム」として語られてきた特性を、その成立プロセスから歴史社会的に検討しようとする意欲的な試みである。

今日、「関西ジャーナリズム」とは反権力・反中央の批判精神、下層へのまなざし、日常への着目などを意味するもの、大衆ジャーナリズムのあるべき姿として好意的に評価されることが多い。しかし戦前において、『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』など全国紙化した大阪紙は、センセーショナルリズムの大衆紙として批判されることも少なくなかった。そうした悪評は戦後にはなくなり、むしろ「関西ジャーナリズム」はむしろマスメディアの理想型として好意的に語られることも珍しくない。

こうした「関西ジャーナリズム」の形成プロセスと、そこに見られる価値の逆転現象を解明するために、高級紙『時事新報』の「分身同体」として東京から大阪に進出し、第三極として『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』に挑んだ『大阪時事新報』の研究は重要な意義を持っている。それは「勝ち組」メディアによる自己肯定の発展史観をひとまず退け、敗れ去った側の視点から批判的に「関西ジャーナリズム」の成立を分析することを可能にするからである。すなわち、政論新聞『時事新報』に具現された「東京ジャーナリズム」は大阪における激しい販売競争にさらされ、どのような変化を遂げたか、その「特殊な発達」の中に「関西ジャーナリズム」の本質が読み取れるためである。つまり、「関西ジャーナリズム」とは関西人の気風とか庶民の心意気などから自然と生成されたものではなく、新聞の近代化、すなわち量的拡大の局面における外的諸条件によって形成された歴史的構築物であることを、本論文は明らかにしている。

この外的諸条件として、本論文は『大阪時事新報』創刊時のメディア・イベント「汽車博覧会」に象徴される空間軸の広域性（第1章）、ニュース製造の「新しいフレー

ム」をもたらした夕刊発行による時間軸の拡大（第2章）、東京の政治部とは異なる社会正義を掲げる「大阪社会部」を可能にした「大文字の政治」からの距離（第3章）、その距離をうめるテクノロジーの革新、すなわち紙面における「東京電報」から「東京電話」への変化がもたらした「声の文化」（第4章）などを詳細に検討している。

そうした外的諸条件に規定された『大阪時事新報』の変質過程を、1920年代後半の福澤精神への回帰に象徴される報道競争からの撤退（第5章）、1930年代前半に「二流紙」として採用した「否定形の論理」である日本主義（第6章）、1942年の新聞統合で生まれた『大阪新聞』（第7章）、戦後1946年の『大阪時事新報』復刊から1949年の『大阪新聞』への再統合（第8章）まで、実証的に考察している。

何よりもまず、本論文は『大阪時事新報』という忘却された新聞のメディア考古学として優れた学術的貢献であると評価できる。特に、本論文が明らかにした知見は、以下、社会教育学、メディア論、ジャーナリズム論の三点から以下のように要約できる。

1、 福澤諭吉創刊『時事新報』の啓蒙精神が直面した限界について

本論文は、『大阪時事新報』に関する初の本格的な研究である。周知のように、福澤諭吉の二大事業は慶應義塾設立と『時事新報』創刊である。前者が近代日本における学校教育の先駆的事業であるとするならば、後者は社会教育の革新的事業といえることができる。明治期に「日本一」の名声を誇ったこの高級紙を全国紙化すべく、『大阪時事新報』は日露戦争中に創刊されている。その紙面の変化を丹念に後づけることで、明治期の啓蒙思想である福澤精神が大衆社会で遭遇した思想的限界の意味を本論文は具体的に明らかにしている。

2、 中央からの距離から生まれた「声の文化」とテクノロジーの役割について

東京の『時事新報』に「分身同体」たる『大阪時事新報』において、遠距離コミ

コミュニケーションのテクノロジーは特別の意味をもっていた。中央から離れた空間的条件を克服するため、いち早く電信、電話の利用が行われ、紙面には「東京電信」、「東京電話」と題した記事が登場している。そのため「意図せざる結果」として、東京の『時事新報』とは異なるものに変化していった。具体的には「東京電報」期の比谷焼打事件（1905年）、「東京電話」期のアメリカ排日移民法（1924年）の報道が比較分析されている。内容よりも形式に注目するメディア論の視点から、文字を扱う電報、声を伝える電話への変化が記事内容にもたらした変化が詳しく考察されている。これにより、分析的ではないが親しみやすい「声の文化」（ウォルター・オング）としての「関西ジャーナリズム」の特質が析出された。

3、「関西ジャーナリズム」成立プロセスの解明について

現在の全国紙である『朝日新聞』『毎日新聞』、いわゆる「勝ち組」の視点からのバイアスを外して、『大阪時事新報』という「第三極」から「関西ジャーナリズム」の成立を考察した結果、その本質は「大文字の政治」に対する「小文字の政治」の優位性であることを明らかにした。それは庶民や日常へのまなざし、反中央、反権威の「否定形の論理」などを含んでいるが、それは単に「中央からのほどよい距離」によって自然に生まれたわけではない。大阪という大都市の盛衰とマスメディアの量的拡大を背景に、激しい部数競争の中で形成されたジャーナリズムの風土に根ざしていた。

このような成果と関連して、本論文について、「関西ジャーナリズム」成立における『大阪時事新報』あるいは「福澤精神」の位置づけが必ずしも明確ではないこと、福澤精神との関連ではさらに教育史の視点も必要だったのではないか、『大阪時事新報』紙面に「日常への目線」や「民衆への注目」を析出する際に今日の「関西ジャーナリズム」のパースペクティブを著者はあらかじめ内在化しているのではないか、メディア論であるなら電報時代・電話時代につづくラジオ（無線電話）時代における紙

面の変容も言及されるべきではなかったか、などの指摘があった。その上で、「化け込み記者」下山京子、大阪社会部長・難波英夫、主筆・土屋元作、『産経新聞』への統合者・前田久吉など、魅力的な登場人物のさらに深みのある考察の必要性も指摘された。

ただし、これらは、必ずしも本研究の欠陥を示すものではない。これらは独創的な視点で問題設定されたがゆえに、事後的に見いだされた課題であり、今後のさらなる発展が期待できる。

したがって、こうした指摘は、本研究の博士論文としての価値をいささかも減ずるものではない。よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和2年11月27日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、（期間未定）当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： _____ 年 _____ 月 _____ 日以降